

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 都市計画課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市不燃化促進補助金		
交 付 開 始 年 度	令和4年度	終了予定年度	令和12年度末
交 付 先	地震時等に著しく危険な密集市街地において木造建築物等の除却又は建物の不燃化を行う者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	密集市街地の不燃化の促進を図り、もって地域の防災性を向上させることを目的とする。		
対 象 事 業 の 内 容	(1) 木造建築物等の除却 (2) 建物の不燃化		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☒ その他（以下のとおり）	
	確認内容	【添付書類】 契約書の写し、領収書の写し、工事完了後の写真、木造建築物等の除却が完了した日を確認することのできる書類（木造建築物等の除却）、検査済証の写し及び建物登記全部事項証明書（建物の不燃化） 本補助金は、建築工事など数か月にわたって行われる事業が補助の対象となっており、年度をまたぐ可能性があることから、補助対象事業の承認手続きを行っており、補助対象工事の承認を受けた工事内容で事業が行われているかを上記の書類をもって確認している。	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	本補助金は、建築工事など数か月にわたって行われる事業が補助の対象となっており、年度をまたぐ可能性があることから、補助対象事業の承認手続きを行っており、事業完了後に交付申請、交付請求を行っていることから、実績報告をしておりません。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	地震時等に著しく危険な密集市街地内における木造建築物の除却や建物の不燃化を促進することで、地区内の防災性向上に寄与することから広く社会に利益をもたらすものである。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	住生活基本計画において、令和12年度までに全国にある地震時等に著しく危険な密集市街地の解消することを国も目標に掲げていることから、その解消を目的とした補助金を交付することは社会情勢とあっているものである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	本補助金を交付することで、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消が促進されることから市が関与することは妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できる	建物の除却や建築は、所有者が自身の判断で行われるものだが、地震時等に著しく危険な密集市街地の早期解消を図るため、補助金を交付することで、木造建築物の除却や建物の不燃化を早期に実現するため、補助金を交付するものである。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	補助金を交付することで、木造建築物等の除却や建物の不燃化が促進され、地区全体としての防災性の向上に寄与することから、住民ニーズについても高いものとする。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	木造建築物等の除却や建物の不燃化が進むことで地区全体としての防災性の向上に寄与することから住民ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	補助金を交付することで、木造建築物等の除却や建物の不燃化が促進され、地区全体としての防災性の向上に寄与する。
必要性	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	令和12年度までに全国にある地震時等に著しく危険な密集市街地の解消することを国も目標に掲げているため。
必要性	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	木造建築物等の除却に関しては、積算の基準となる延床面積を確認するため、建物登記等により確認している。 建物の不燃化については、当該建築物が耐火建築物等であるか、また、積算の基準となる延床面積を確認するため、配置図や面積算定資料等により確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安市都市計画マスタープランでも地区の不燃化を促進することを記載している。（p83）
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	千葉県内で唯一の地震時等に著しく危険な密集市街地を抱えている地区であり、その解消に向けた施策である。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 地震時等に著しく危険な密集市街地の早期改善を目的としている補助金であるため、その区域内（猫実A地区土地区画整理事業区域を除く）において木造建築物等の除却や建物の不燃化を行う者を対象としている。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	延床面積1㎡当たり1万円を積算基準としており、木造建築物等の除却は最大50万円、建物の不燃化は最大100万円としている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標 地区内に耐火性能の高い建築物や空地が増えることで地区全体の不燃化に寄与している。	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	令和4年度の制度創設以降、木造建築物等の除却5件、建物の不燃化3件の実績を挙げており、地区全体の不燃化に寄与している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	事業の実施主体は、土地や建物の所有者であることから。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	木造建築物等の除却に関しては、積算の基準となる延床面積を確認するため、建物登記等により確認している。 建物の不燃化については、当該建築物が耐火建築物等であるか、また、積算の基準となる延床面積を確認するため、配置図や面積算定資料等により確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

県内に「地震時等に著しく危険な密集市街地」を抱える自治体がないため比較評価し難い。

（４） 補助金の課題

建物の所有者や建築主の意向がなければ、木造建築物等の除却や建物の不燃化が進まないことから、周知の強化や他課の事業との連携により、地区の不燃化促進を図っていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

国は、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を令和12年度までに概ね解消することを目標としていることから、補助金を交付することで、木造建築物等の除却や建物の不燃化の促進に寄与するものと評価する。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	国の目標年次である令和12年度までに地震時等に著しく危険な密集市街地を解消するため
---------	---

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	